令和4年度 決算に対する監査委員からの意見(一般会計)

1 財政状況の硬直化(財政構造の弾力性)を示す経常収支比率は80.6%で、前年度より4.0%増えた。これは全体として前年度に比べて経常経費に係る一般財源総額が減少したことによるものである。一方、少子高齢化及び人口の微増等により町の財政状況はより厳しい状況になることが思慮される。

歳入にあっては、町税等の自主財源及び国・県の補助金の確保、町税収入の未済額の減額に最大限努める必要があり、歳出にあっては物件費及び補助金等の経常的支出はできる限り抑制するなど、各施策、事業の緊急性、重要性を考慮し、地方財政の基本である最少の経費で最大の効果を挙げる事業に絞り、将来的に安定かつ持続可能な行財政運営を進めるとともに町行政一丸となって積極的に企業誘致及び東京圏・県外からの移住支援等に知恵を絞って取り組み、さらなる町の活性化につなげることを期待する。

2 未収金について

毎年、税、各保険税、上下水道の使用料等の滞納額が増加している。納税の公平性からも収入未済額の減額に努める必要がある。窓口税務課において他税目と一元化したシステムで徴収事務を実施しているが、さらに各課の連携を密にして実施していただきたい。

不能欠損額については、本年度では町民税(個人)1,043,421円、国民健康保険税2,358,295円及び介護保険料1,478,940円等で総額5,491,856円であった。前年度6,936,462円に比べて減少しているが依然多額である。特に過年度分未収金額を不能欠損に移行しないよう滞納の解消に向けてご努力をお願い致します。やむを得ず不能欠損処理を行うには、その根拠等を精査し慎重に取り扱っていただきたい。

3 町民ふれあいプールについて

令和3年度から運営を廃止した町民ふれあいプールの管理費等については、本年度 2,233,070円(工事請負費プールスライダー撤去費 5,093,000 円を除く)、前年度 2,019,903 円支出しており、プール廃止後 2 年間で 4,252,973 円と なっている。

今後更に老朽化が進み維持管理費も嵩むことが予想される。前年度の意見書にも述べましたが、施設及び土地を含めた利活用について早急に結論を出されることを望みます。

4 令和4年度予算新規・主要事業について

予算新規・主要事業として全課(室)で49事業が展開され、概ね予定どおり事業が行われ実施率96.23%であった。町民が安全・安心できるサービスの向上、職員の利便性を高めることができるようお願いします。

報告する森田代表監査委員